

【農振除外の申請に必要な書類】 ※全て2部提出

1. 農用地利用計画変更申出書（参考様式3号）

※4月末、8月末、12月末の申請受付となりますが、申請の2週間前までには、大玉村役場産業課と事前協議を行ってください。

※押印を必ず行って下さい。（但し、本申請のとき）

※「他の土地利用規制の有無、調整経過・予定」の欄には、必ず、

建築基準法の接道要件（建設課）、農業用水路の確認（大玉土地改良区）、農地転用等の協議（農業委員会）を必ず行い、「協議済み」or「協議中」の旨を記載すること。

2. 事業計画書

3. 登記簿謄本（正：原本1部、副：コピー1部）

4. 公 図 写（ // ）

5. 変更候補地位置図（1/50,000 程度の地図【管内図】、及び 1/2,000 程度の地図【住宅地図】等とし、縮尺、方位、変更する土地について、朱書きして明示すること。）

6. 現況図（変更する土地の付近の状況を表示する図面で、縮尺は 1/1,000 程度とし、付近の地形、土地利用状況及び縮尺、方位、変更する土地について、朱書きして明示すること。）

7. 土地利用計画図（事業計画に係る建物又は施設等の面積、位置及び施設物間の距離を表示する平面図で縮尺は、1/500～1/2,000 程度とし、縮尺、方位を明示すること。）

8. 用排水計画図（取水及び排水（雨水、汚水等）の経過を示す図面）

※事前に土地改良区との協議を済ませて下さい。

9. 資金計画（様式は任意）

【事業費の総額】：土地代、造成費、建築費 等

【資金調達の方法】：金額〇〇〇円 □□銀行より借入 等

（裏面あり）

10. 土地の選定理由（任意様式）

土地の比較選定について、当地以外に場所も視野に入れ、検討すること。

併せて、検討した結果も記載すること。

※但し、非農地判定を受けた際は、土地の選定理由は不要です。

【記載上の注意】

1. 各項とも枠内に入りきらない場合は、別紙として添付すること。（なお、土地所有者等が複数になる場合は、それぞれ関連する当該土地の地番等がわかるように別紙を作成すること。）
2. 事業計画は、できるだけ具体的に記入し、また建物面積は建築面積とすること。
3. 選定の理由、経緯には必ず当該地域以外に代替えすべき土地がない理由を具体的に記載し、それを証明できる資料等を添付すること。
4. その他必要な事項には、農家住宅の場合はその経営規模、家族構成を、農家の分家住宅の場合は、土地所有者との続柄、家族構成を明記すること。また住宅等を移転する場合は、現住宅等の跡地計画を、住宅の拡張の場合は現住宅等の敷地面積を明記すること。